

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,935,830	流動負債	1,395,192
現金及び預金	822,956	支払手形	59,303
売掛金	576,979	買掛金	372,960
商物品	384,100	短期借入金	250,000
貯蔵品	5,378	1年以内返済予定	294,596
前渡金	2,395	長期借入金	34,030
前払費用	31,354	未払費用	156,113
短期貸付金	31,000	未払法人税等	169,201
繰延税金資産	31,866	未払消費税等	16,231
その他流動資産	50,462	預り金	8,548
貸倒引当金	662	前受収益	4,401
固定資産	2,510,215	賞与引当金	29,804
有形固定資産	1,141,980	固定負債	778,579
建物	42,456	社債	300,000
構築物	1,207	長期借入金	237,675
什器・備品	90,621	長期未払金	48,884
土地	1,006,778	退職給付引当金	50,519
建設仮勘定	916	預り保証金	141,500
無形固定資産	6,271	負債合計	2,173,771
ソフトウェア	454	資本の部	
電話加入権	5,816	資本金	333,444
投資その他の資産	1,361,963	資本剰余金	11,079
子会社株式	137,749	資本準備金	11,079
出資金	32,111	利益剰余金	1,928,009
長期貸付金	106,624	利益準備金	36,400
長期未収金	51,925	任意積立金	100,000
長期前払費用	2,698	別途積立金	100,000
繰延税金資産	98,208	当期末処分利益	1,791,609
差入保証金	927,756	株式等評価差額金	664
その他投資	4,988	自己株式	922
貸倒引当金	99	資本合計	2,272,274
資産合計	4,446,045	負債・資本合計	4,446,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		8,399,098
売上高	8,399,098	
営業費用		7,986,063
売上原価	4,274,872	
販売費及び一般管理費	3,711,191	
営業利益		413,034
営業外損益の部		
営業外収益		85,660
受取利息及び配当金	2,829	
その他営業外収益	82,830	
営業外費用		15,701
支払利息	14,745	
その他営業外費用	956	
経常利益		482,993
(特別損益の部)		
特別利益		103
貸倒引当金戻入益	103	
特別損失		203,376
固定資産除却損	28,315	
子会社株式評価損	132,958	
リース資産解約損	28,602	
退店違約金	13,500	
税引前当期純利益		279,721
法人税、住民税及び事業税		193,000
法人税等調整額		59,391
当期純利益		146,112
前期繰越利益		1,645,496
当期末処分利益		1,791,609

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用……均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

160,633千円

2. 貸借対照表に計上された固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピューター等の事務機器及び店舗設備があります。

3. 所有権が留保された固定資産

有形固定資産「什器・備品」に所有権が留保されたものが含まれております。その未払額は以下のとおりであります。

什器・備品 79,276千円

4. 担保に供している資産

建物 8,227千円
土地 960,384千円

5. 保証債務残高

445,373千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

664千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

売上高 11,095千円

2. 1株当たり当期純利益

21円02銭